



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 杉田 尚人 TEL 052-951-5911
四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	30,887	△0.6	5,307	11.0	3,441	26.8
26年3月期中間期	31,083	△1.7	4,783	29.3	2,715	△31.0

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,750百万円 (9.2%) 26年3月期中間期 9,841百万円 (430.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	16.81	16.81
26年3月期中間期	13.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,384,489	217,596	6.3
26年3月期	3,299,106	206,889	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 213,425百万円 26年3月期 202,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,400	△2.6	8,900	△12.2	5,600	2.9	27.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	205,054,873株	26年3月期	205,054,873株
27年3月期中間期	449,211株	26年3月期	436,272株
27年3月期中間期	204,613,741株	26年3月期中間期	204,636,354株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,037	0.2	4,745	14.6	3,224	30.1
26年3月期中間期	23,985	△1.3	4,139	43.1	2,478	△31.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	15.75
26年3月期中間期	12.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,351,981	207,113	6.2
26年3月期	3,265,682	196,861	6.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 207,075百万円 26年3月期 196,861百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,900	△2.2	7,800	△13.0	5,200	3.7	25.41

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	目次	頁
1.	当中間期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
	(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
	(2) 追加情報	2
3.	中間連結財務諸表	3
	(1) 中間連結貸借対照表	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
4.	中間財務諸表	9
	(1) 中間貸借対照表	9
	(2) 中間損益計算書	11
	(3) 中間株主資本等変動計算書	12
5.	中間期決算補足説明資料	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、政府・日銀等の政策による企業業績の改善、株価等の上昇もみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少及び株式等売却益が減少したこと並びに設備投資の低迷等によるリース料収入の減少等を主な要因として、前年同期比1億96百万円減少し308億87百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用及び国債等債券売却損の減少並びに貸倒引当金が戻し入れになったこと等を主な要因として、前年同期比7億20百万円減少し255億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億24百万円増加し53億7百万円となりました。中間純利益は前年同期比7億26百万円増加し34億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、当中間連結会計期間中666億49百万円増加し3兆154億59百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間連結会計期間中346億85百万円の増加となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により、当中間連結会計期間中134億63百万円減少し2兆963億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億71百万円及び退職給付に係る負債が11億64百万円減少し、繰延税金負債が3億50百万円及び利益剰余金が6億42百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

(2) 追加情報

当行は、平成26年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分5億45百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	152,950	207,836
コールローン及び買入手形	806	791
商品有価証券	16	31
有価証券	948,744	995,080
貸出金	2,109,774	2,096,311
外国為替	5,145	3,093
リース債権及びリース投資資産	22,584	22,102
その他資産	15,564	14,091
有形固定資産	36,258	36,277
無形固定資産	2,145	2,017
退職給付に係る資産	13,919	14,262
繰延税金資産	1,118	1,075
支払承諾見返	11,327	11,441
貸倒引当金	△21,248	△19,924
資産の部合計	3,299,106	3,384,489
負債の部		
預金	2,948,809	3,015,459
譲渡性預金	53,005	52,810
コールマネー及び売渡手形	7,204	7,661
債券貸借取引受入担保金	4,086	9,268
借入金	20,062	21,848
外国為替	79	110
その他負債	21,738	20,542
賞与引当金	1,109	1,068
役員賞与引当金	62	29
退職給付に係る負債	5,725	4,414
役員退職慰労引当金	615	19
睡眠預金払戻損失引当金	386	401
偶発損失引当金	3,434	2,944
利息返還損失引当金	237	224
繰延税金負債	10,538	14,855
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,793
支払承諾	11,327	11,441
負債の部合計	3,092,217	3,166,893
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	115,725	119,093
自己株式	△239	△244
株主資本合計	159,223	162,585
その他有価証券評価差額金	37,899	44,975
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,009	4,009
退職給付に係る調整累計額	1,763	1,855
その他の包括利益累計額合計	43,671	50,839
新株予約権	—	38
少数株主持分	3,994	4,132
純資産の部合計	206,889	217,596
負債及び純資産の部合計	3,299,106	3,384,489

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
経常収益	31,083	30,887
資金運用収益	18,690	18,068
(うち貸出金利息)	14,158	13,467
(うち有価証券利息配当金)	4,410	4,454
役務取引等収益	3,858	3,773
その他業務収益	7,763	7,338
その他経常収益	769	1,706
経常費用	26,299	25,579
資金調達費用	969	922
(うち預金利息)	785	737
役務取引等費用	1,441	1,334
その他業務費用	5,891	5,477
営業経費	17,172	17,186
その他経常費用	826	659
経常利益	4,783	5,307
特別利益	25	0
固定資産処分益	20	0
その他の特別利益	4	—
特別損失	297	2
固定資産処分損	13	2
減損損失	283	—
税金等調整前中間純利益	4,511	5,305
法人税、住民税及び事業税	488	1,316
法人税等調整額	1,160	411
法人税等合計	1,648	1,727
少数株主損益調整前中間純利益	2,862	3,578
少数株主利益	147	136
中間純利益	2,715	3,441

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,862	3,578
その他の包括利益	6,978	7,172
その他有価証券評価差額金	6,978	7,079
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	—	92
中間包括利益	9,841	10,750
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,693	10,609
少数株主に係る中間包括利益	147	140

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	111,561	△231	155,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
中間純利益			2,715		2,715
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			70		70
その他利益剰余金からその 他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,069	△4	2,065
当中間期末残高	25,090	18,645	113,630	△235	157,131

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	32,538	△0	4,064	-	36,602	-	3,742	195,410
当中間期変動額								
剰余金の配当								△716
中間純利益								2,715
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								70
その他利益剰余金からその 他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	6,978	0	△70	-	6,907	-	145	7,052
当中間期変動額合計	6,978	0	△70	-	6,907	-	145	9,117
当中間期末残高	39,516	△0	3,993	-	43,510	-	3,887	204,528

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223
会計方針の変更による累積的影響額			642		642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	116,368	△239	159,865
当中間期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
中間純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,725	△5	2,720
当中間期末残高	25,090	18,645	119,093	△244	162,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	-	3,994	206,889
会計方針の変更による累積的影響額								642
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	-	3,994	207,531
当中間期変動額								
剰余金の配当								△716
中間純利益								3,441
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,075	0	-	92	7,168	38	137	7,343
当中間期変動額合計	7,075	0	-	92	7,168	38	137	10,064
当中間期末残高	44,975	0	4,009	1,855	50,839	38	4,132	217,596

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	152,911	207,770
コールローン	806	791
商品有価証券	16	31
有価証券	950,487	996,813
貸出金	2,110,088	2,096,189
外国為替	5,145	3,093
その他資産	5,751	5,194
その他の資産	5,751	5,194
有形固定資産	35,559	35,584
無形固定資産	2,120	1,999
前払年金費用	11,308	11,575
支払承諾見返	11,050	11,192
貸倒引当金	△19,564	△18,254
資産の部合計	3,265,682	3,351,981
負債の部		
預金	2,954,816	3,021,313
譲渡性預金	53,005	52,810
コールマネー	7,204	7,661
債券貸借取引受入担保金	4,086	9,268
借入金	3,337	4,298
外国為替	79	110
その他負債	10,630	11,690
未払法人税等	1,744	937
リース債務	189	209
資産除去債務	22	23
その他の負債	8,674	10,520
賞与引当金	1,054	1,010
役員賞与引当金	47	23
退職給付引当金	5,750	4,506
役員退職慰労引当金	578	—
睡眠預金払戻損失引当金	386	401
偶発損失引当金	3,434	2,944
繰延税金負債	9,565	13,840
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,793
支払承諾	11,050	11,192
負債の部合計	3,068,821	3,144,868

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	111,458	114,609
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	103,428	106,579
買換資産圧縮積立金	183	183
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	45,524	48,675
自己株式	△239	△244
株主資本合計	154,956	158,101
その他有価証券評価差額金	37,895	44,965
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,009	4,009
評価・換算差額等合計	41,904	48,974
新株予約権	—	38
純資産の部合計	196,861	207,113
負債及び純資産の部合計	3,265,682	3,351,981

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30日)
経常収益	23,985	24,037
資金運用収益	18,655	18,034
(うち貸出金利息)	14,128	13,439
(うち有価証券利息配当金)	4,404	4,447
役務取引等収益	3,871	3,785
その他業務収益	660	484
その他経常収益	798	1,733
経常費用	19,845	19,292
資金調達費用	914	870
(うち預金利息)	785	737
役務取引等費用	1,628	1,528
その他業務費用	259	60
営業経費	16,278	16,211
その他経常費用	764	622
経常利益	4,139	4,745
特別利益	20	—
特別損失	297	2
税引前中間純利益	3,862	4,742
法人税、住民税及び事業税	288	1,140
法人税等調整額	1,094	377
法人税等合計	1,383	1,518
中間純利益	2,478	3,224

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	41,786	107,720
当中間期変動額									
剰余金の配当								△716	△716
中間純利益								2,478	2,478
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								70	70
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,832	1,832
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	43,618	109,552

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△231	151,225	32,532	△0	4,064	36,597	—	187,822
当中間期変動額								
剰余金の配当		△716						△716
中間純利益		2,478						2,478
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	1	0						0
土地再評価差額金の取崩		70						70
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,978	0	△70	6,907	—	6,907
当中間期変動額合計	△4	1,828	6,978	0	△70	6,907	—	8,736
当中間期末残高	△235	153,053	39,511	△0	3,993	43,504	—	196,558

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	45,524	111,458
会計方針の変更による累積的影響額								642	642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	46,167	112,101
当中間期変動額									
剰余金の配当								△716	△716
中間純利益								3,224	3,224
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,507	2,507
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	48,675	114,609

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	—	196,861
会計方針の変更による累積的影響額		642						642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△239	155,598	37,895	△0	4,009	41,904	—	197,503
当中間期変動額								
剰余金の配当		△716						△716
中間純利益		3,224						3,224
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,069	0	—	7,069	38	7,107
当中間期変動額合計	△5	2,502	7,069	0	—	7,069	38	9,610
当中間期末残高	△244	158,101	44,965	0	4,009	48,974	38	207,113

5. 中間期決算補足説明資料

I. 平成27年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 15
	【連結】	P. 16
2. 業務純益	【単体】	P. 17
3. 利鞘	【単体】	P. 17
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 17
5. ROE	【単体】 / 【連結】	P. 18
6. 自己資本比率(国際統一基準)	【単体】 / 【連結】	P. 18

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】 / 【連結】	P. 19
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 20
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 20
②消費者ローン残高	【単体】	P. 21
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 21
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 21
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 21
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 21
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 22

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】 / 【連結】	P. 23
2. 評価損益	【単体】	P. 23

IV. 業績予想

	【単体】 / 【連結】	P. 24
--	-------------	-------

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成27年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
経常収益	24,037	52	23,985
経常利益	4,745	605	4,139
中間純利益	3,224	745	2,478
業務純益	3,697	△820	4,518

(単位：百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
			平成25年9月期比	
業務粗利益	1	19,845	△537	20,383
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	19,492	△715	20,208
資金利益	3	17,164	△576	17,740
役務取引等利益	4	2,257	15	2,242
その他業務利益	5	423	23	400
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	352	177	175
経費(除く臨時処理分)(△)	7	16,147	△51	16,198
人件費	8	9,142	△410	9,552
物件費	9	6,226	275	5,950
税金	10	778	83	695
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	3,697	△486	4,184
コア業務純益(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	3,344	△664	4,009
①一般貸倒引当金繰入額(△)	13	—	334	△334
業務純益	14	3,697	△820	4,518
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	352	177	175
臨時損益	16	1,047	1,426	△378
②不良債権処理額(△)	17	323	△482	806
貸出金償却	18	1	0	0
個別貸倒引当金繰入額	19	—	△428	428
延滞債権等売却損等	21	322	△54	377
③貸倒引当金戻入益	22	1,049	1,049	—
償却債権取立益	23	0	0	—
④偶発損失引当金戻入益	24	490	367	122
株式等関係損益	25	37	△451	489
その他臨時損益	26	△206	△22	△184
経常利益	27	4,745	605	4,139
特別損益	28	△2	274	△277
うち固定資産処分損益	29	△2	△8	6
固定資産処分益	30	—	△20	20
固定資産処分損	31	2	△11	13
うち減損損失	32	—	△283	283
税引前中間純利益	33	4,742	880	3,862
法人税、住民税及び事業税(△)	34	1,140	851	288
法人税等調整額(△)	35	377	△717	1,094
法人税等合計(△)	36	1,518	134	1,383
中間純利益	37	3,224	745	2,478
与信関連費用(①+②-③-④)	38	△1,215	△1,565	349

(注1) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

(注2) 平成26年9月期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。平成26年9月期及び平成25年9月期においては、偶発損失引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の④偶発損失引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
経常収益	30,887	△196	31,083
経常利益	5,307	524	4,783
中間純利益	3,441	726	2,715

(単位：百万円)

		平成26年9月期		平成25年9月期
			平成25年9月期比	
連結粗利益	1	21,446	△565	22,011
資金利益	2	17,146	△575	17,721
役務取引等利益	3	2,439	21	2,417
その他業務利益	4	1,860	△12	1,872
営業経費(△)	5	17,186	14	17,172
貸倒償却引当費用(△)①	6	324	△174	499
一般貸倒引当金繰入額	7	-	383	△383
貸出金償却	8	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	9	-	△504	504
延滞債権等売却損等	10	322	△54	377
貸倒引当金戻入益②	11	1,026	1,026	-
償却債権取立益	12	0	0	-
偶発損失引当金戻入益③	13	490	367	122
株式等関係損益	14	37	△450	488
その他	15	△183	△14	△168
経常利益	16	5,307	524	4,783
特別損益	17	△1	270	△272
税金等調整前中間純利益	18	5,305	794	4,511
法人税、住民税及び事業税(△)	19	1,316	827	488
法人税等調整額(△)	20	411	△748	1,160
法人税等合計(△)	21	1,727	78	1,648
少数株主損益調整前中間純利益	22	3,578	715	2,862
少数株主利益(△)	23	136	△10	147
中間純利益	24	3,441	726	2,715

与信関連費用(①-②-③)	25	△1,192	△1,568	376
----------------------	-----------	--------	--------	-----

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 平成26年9月期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。平成26年9月期及び平成25年9月期においては、偶発損失引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を③偶発損失引当金戻入益に計上しております。

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	26	4,286	△875	5,161
---------------	-----------	-------	------	-------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益

【単 体】

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期		平成25年 9 月期
		平成25年 9 月期比	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,697	△486	4,184
職員一人当たり (千円)	1,886	△195	2,081
コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券 5 勘定戻除く)	3,344	△664	4,009
職員一人当たり (千円)	1,706	△288	1,994
業務純益	3,697	△820	4,518
職員一人当たり (千円)	1,886	△361	2,247

(注) 職員数は、期中平均人員 (出向者、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	平成26年 9 月期		平成25年 9 月期
		平成25年 9 月期比	
平均人数	1,960	△50	2,010

3. 利鞘

【単 体】

	平成26年 9 月期		平成25年 9 月期
		平成25年 9 月期比	
資金運用利回 (A)	1.16%	△0.08%	1.24%
貸出金利回 (B)	1.31%	△0.09%	1.40%
有価証券利回	0.94%	△0.03%	0.97%
資金調達原価 (C)	1.11%	△0.04%	1.15%
預金等原価 (D)	1.11%	△0.04%	1.15%
預金等利回	0.05%	0.00%	0.05%
経費率	1.06%	△0.03%	1.09%
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20%	△0.05%	0.25%
総資金利鞘 (A) - (C)	0.05%	△0.04%	0.09%

4. 有価証券関係損益

【単 体】

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期		平成25年 9 月期
		平成25年 9 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	352	177	175
売却益	357	△77	434
償還益	10	10	—
売却損	8	△250	258
償還損	5	5	—
償却	—	△0	0
株式等損益 (3 勘定戻)	37	△451	489
売却益	59	△446	506
売却損	18	18	—
償却	4	△13	17

5. ROE

【単体】／【連結】

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
業務純益ベース(単体)	1.83%	△0.52%	2.35%
中間純利益ベース(連結)	1.65%	0.27%	1.38%

6. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成26年9月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.76%	0.41%	12.35%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.42%	0.23%	10.19%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.42%	0.23%	10.19%
4. 単体における総自己資本の額	2,016	84	1,932
5. 単体におけるTier1資本の額	1,646	51	1,595
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,646	51	1,595
7. リスク・アセットの額	15,796	156	15,640
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,263	12	1,251

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成26年9月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	13.03%	0.44%	12.59%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.68%	0.25%	10.43%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.59%	0.25%	10.34%
4. 連結における総自己資本の額	2,104	87	2,017
5. 連結におけるTier1資本の額	1,725	54	1,671
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,711	54	1,656
7. リスク・アセットの額	16,153	144	16,008
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,292	11	1,280

(注) 自己資本比率は、25年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ(<http://www.meigin.com/>)に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末		平成25年9月末
			平成25年9月末比	
貸倒引当金 (A)		18,254	△2,172	20,427
	一般貸倒引当金	9,323	△861	10,184
	個別貸倒引当金	8,931	△1,310	10,242
リスク管理債権	破綻先債権額	2,577	△1,488	4,066
	延滞債権額	58,724	△3,617	62,341
	3ヵ月以上延滞債権額	176	39	137
	貸出条件緩和債権額	16,694	△5,428	22,122
	合計 (B)	78,172	△10,495	88,667
	引当率 (A) / (B)	23.35%	0.31%	23.04%
貸出金残高 (未残)		2,096,189	23,840	2,072,349
貸出金残高比	破綻先債権額	0.12%	△0.08%	0.20%
	延滞債権額	2.80%	△0.21%	3.01%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.80%	△0.27%	1.07%
	合計	3.73%	△0.55%	4.28%

【連 結】

(単位：百万円)

		平成26年9月末		平成25年9月末
			平成25年9月末比	
貸倒引当金		19,924	△2,213	22,137
	一般貸倒引当金	9,927	△838	10,765
	個別貸倒引当金	9,996	△1,375	11,371
リスク管理債権	破綻先債権額	2,590	△1,487	4,077
	延滞債権額	58,828	△3,619	62,448
	3ヵ月以上延滞債権額	176	39	137
	貸出条件緩和債権額	19,087	△5,688	24,776
	合計	80,683	△10,756	91,439
貸出金残高 (未残)		2,096,311	25,006	2,071,305
貸出金残高比	破綻先債権額	0.12%	△0.08%	0.20%
	延滞債権額	2.81%	△0.20%	3.01%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.91%	△0.29%	1.20%
	合計	3.85%	△0.56%	4.41%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成25年9月末比	平成25年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,274	△1,539
危険債権	52,210	△3,619	55,829
要管理債権	16,870	△5,388	22,259
合計(A)	78,355	△10,548	88,903
保全額(B)	67,765	△8,419	76,185
貸倒引当金	12,554	△2,661	15,215
担保保証等	55,211	△5,758	60,969
保全率(B) / (A)	86.48%	0.79%	85.69%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成25年9月末比	平成25年9月末
	国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	2,095,355	23,189
製造業	414,702	△7,515	422,217
農業、林業	1,073	163	910
漁業	85	14	71
鉱業、採石業、砂利採取業	2,646	△35	2,682
建設業	143,950	514	143,436
電気・ガス・熱供給・水道業	36,659	877	35,782
情報通信業	26,631	429	26,202
運輸業、郵便業	85,032	△811	85,843
卸売業、小売業	350,899	△1,143	352,042
金融業、保険業	66,997	9,853	57,143
不動産業、物品賃貸業	234,440	11,052	223,387
学術研究、専門・技術サービス業	17,027	△382	17,409
宿泊業、飲食サービス業	23,757	△219	23,977
生活関連サービス業、娯楽業	28,377	897	27,479
教育、学習支援業	7,365	△276	7,641
医療、福祉	38,700	6,850	31,849
その他のサービス	39,214	277	38,937
地方公共団体	8,442	△3,330	11,772
その他	569,349	5,973	563,375

②消費者ローン残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
消費者ローン残高	654,671	8,573	646,097
うち住宅ローン残高	638,319	11,052	627,266
うちその他ローン残高	16,351	△2,479	18,830

③中小企業等貸出比率

【単 体】

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
中小企業等貸出比率	84.13%	△0.51%	84.64%

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	6,508	△380	6,889

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
預金等※(末残)	3,074,123	83,029	2,991,094
(平残)	3,034,097	86,361	2,947,736
貸出金(末残)	2,096,189	23,840	2,072,349
(平残)	2,051,138	36,176	2,014,961
有価証券(末残)	996,813	66,314	930,499
(平残)	940,079	40,403	899,675

※(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預り資産残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成25年9月末
		平成25年9月末比	
投資信託	95,339	1,432	93,906
公共債	81,271	△32,120	113,392
保険商品	186,859	23,055	163,804
外貨預金	27,006	914	26,092
合計	390,477	△6,717	397,195

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)			
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額		
破綻先	2,610 <1,063>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	9,274 <5,874>	3,400	5,874	100.00%	破綻先債権	2,577 <1,054>		
実質破綻先	6,664 <4,810>						延滞債権	58,724 <56,922>		
破綻懸念先	52,210	危険債権	52,210	5,508	42,854	92.63%				
要 注 意 先	要管理先 31,249	要管理債権※	16,870	3,646	6,482	60.04%	3ヵ月以上 延滞債権	176		
		小計	78,355 <74,955>	12,554	55,211	86.48%	貸出条件 緩和債権	16,694		
	要管理先 以外の 要注意先 394,984	正常債権	2,043,490	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.69% <3.54%>			リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.73% <3.58%>			
	正常先									1,612,708
	非分類債権									8,444
	合計	合計	2,121,845 <2,118,445>				合計	78,172 <74,847>		

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益**1. 有価証券の評価基準**

【単体】 / 【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成25年9月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	67,875	69,078	1,202	59,491	61,139	1,648
株式	58,385	59,153	767	50,697	51,602	905
債券	8,922	8,978	56	8,381	8,670	288
その他	567	946	379	411	866	455
合計	67,875	69,078	1,202	59,491	61,139	1,648
株式	58,385	59,153	767	50,697	51,602	905
債券	8,922	8,978	56	8,381	8,670	288
その他	567	946	379	411	866	455

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単 体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 業績予想		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
経常収益	46,900	△1,048	47,948
経常利益	7,800	△1,166	8,966
当期純利益	5,200	186	5,014
業務純益	6,800	△2,279	9,079

【連 結】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 業績予想		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
経常収益	60,400	△1,594	61,994
経常利益	8,900	△1,240	10,140
当期純利益	5,600	160	5,440